

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			1
会 派 名	無会派	年 度	平成 31 ³⁰ 年度
項 目	研修費 資料購入費	金 額	60,000 円
内 容	・予算議会前におさえておきたポイント①② ・子供の貧困について ・公共施設の再編問題		
支 払 先	地方議員研究会	支払年月日	平成31年 2月 4日
備 考	USB、資料 子供の急病の夜、宿泊の研修旅行に付けた。		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

鐔木 良子 様 31 年 2 月 4 日

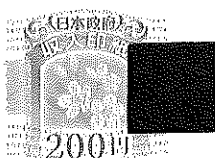
★

¥60,000

但 2/4.5 「予算議会前におさえておくポイント」

4講座 資料・音声データ代として

上 記 正 に 領 収 い た し ま し た

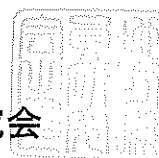


一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297



地方議員研究会

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くとの相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。
テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違いのないようにくれぐれもご注意ください。

予算議会前におさえておくポイント

in
横浜

2月4日(月)

10:00~12:30

✓ 予算議会前におさえておきたいポイント①

- ・国の平成31年度予算を確認
- ・国の予算が与える自治体財政への影響
- ・骨太の方針と財政論議のありかた

14:00~16:30

✓ 予算議会前におさえておきたいポイント②

- ・ここ数年の国の動向をおさらい
- ・地方財政の仕組みと国の財政との関係
- ・予算議会で自治体議員が指摘する視点

2月5日(火)

10:00~12:30

✓ 子どもの貧困について

- ・地方議員の取り組みで社会問題の解決を
- ・生活困窮者自立支援制度と生活保護制度
- ・子どもの貧困対策
- ・自治体による先進的取り組み

14:00~16:30

✓ 公共施設の再編問題

- ・地方創生と公共施設の統廃合
- ・公共施設の老朽化と自治体財政
- ・公共施設再編の先駆的事例
- ・公共施設の再編と地域づくり

もり ひろゆき

森 裕之

立命館大学政策科学部 教授、
博士(政策科学)

略歴

1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学助手。その後、高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年から立命館大学政策科学部助教授。2009年より同教授。財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。また、社会的災害(アスベスト問題など)についても公共政策論としての立場から考察。

著作

「公共事業改革論」(有斐閣、2008年)
共著:「検証・地域主権改革と地方財政」(自治体研究社、2010年)、
「地域共創と政策科学」(晃洋書房、2011年)

論文・研究発表

「国土強靱化の財政と地域政策」(2013年)
社会資本の老朽化問題(2012年)
公共事業と一括交付金(2012年)等

出張調査届

平成31年 / 月25日

市議会議長様

会派名 無会派

代表者 鰐木 良子



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

鰐木 良子

調査都市名及び調査内容

地方議員研究会 研修

2月4日(月) 10:00~12:30「予算議会前におさえておきたいポイント①」

14:00~16:30「予算議会前におさえておきたいポイント②」

2月5日(火) 10:00~12:30「子どもの貧困について」

14:00~16:30「公共施設の再編問題」

(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋3-30-8 TKP横浜ビジネスセンター)

出張期間 平成31年2月3日(日) ~ 2月5日(火) (3日間)

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路	
	宿 泊 料 (単価 14,000円 × 2日分)	28,000 円	加古川駅 西明石駅 (JR)	
	鉄 道 賃 (8,360円 × 2)	16,720 円		
	急行料金 (5,390円 + 5,190円)	10,580 円	新横浜駅 横浜駅 (JR)	
	航 空 賃 ()	円		
	車 賃 ()	円	会 場 ※以下復路	
	船 賃 ()	円		
	出席者負担金 (15,000円 × 4)	60,000 円		
	そ の 他 ()	円		
	合 計	115,300 円		

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。

※往復割引適用後の運賃 9,290円 × 0.9 = 8,360円 (10円未満切捨て)

※加古川駅 6時以降出発は、研修開始時刻に間に合わない。前泊必要。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票		経理番号
		2

会 派 名	無会派	年 度	平成 30年度
項 目	調査研究費	金 額	35,422円
内 容	視察費用（1月29日～30日：高松市、丸亀町商店街振興組合への視察費用 振込手数料72円を含む）		
支 払 先	高松丸亀町商店街振興組合 他	支払年月日	平成 31年 2月 6日
備 考	3人分（落合、柘植、鰐木） 視察費用振込（6,000円、振込手数料216円）1人／2,072円		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

ご利用明細票

お取扱日	店 番	お取引内容
31-02-06	42592	通帳送金
記 号	番 号	

取扱番号	お取引金額	
N375	*6,000	
	残高	
銀行		
支店		
タカマツマルカ メマチシヨウデンカ イシンコウク ミアイ 送金料金 *216円 振込予定日 31-02-06 カコガワシギカイ オチアイマコト ツゲアツ ヒト ツハキヨシコ		

ご利用いただきましてありがとうございました。

ゆ う ち ょ 銀 行

請 求 書

加古川市議会 落合誠、柘植厚人、鰐木良子 様

高松丸亀町商店街振興組合
理事長 古川 康造
〒760-0029高松市丸亀町13番地2
tel 087-821-165/fax087-823-0730

請求日 平成31年1月30日

税込請求金額 ￥6,000

項 目	単価	数量	金 額
平成31年1月29日 視察代	2,000	3	6,000
合計			6,000

振込先

銀行 支店

タカマツマルガメマチシヨウテンガイシンコウクミアイ

※振込手数料は貴社にてご負担ください

出張調査届

平成31年1月9日

市議会議長様

会派名 無会派

代表者 鰐木 良子



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

鰐木 良子

調査都市名及び調査内容

1月29日(火) 高松市 13:30~15:00、高松丸亀町商店街振興組合 15:15~16:30
「丸亀町商店街の再開路について」

1月30日(水) 高知県 10:30~11:30
「志国高知 幕末維新博について」

出張期間 平成31年1月29日(火)～1月30日(水)(2日間)

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 14,000 円 × 1 日分)	14,000 円	別紙行概表の通り
	鉄 道 賃 ((3,210円+2,750円) + (200円+5,340円))	11,500 円	
	急行料金 ((2,050円+2,150円) + (1,240円+2,050円))	7,490 円	
	航 空 賃 ()	円	
	車 賃 (160円 + 200円)	360 円	
	船 賃 ()	円	
	出席者負担金 ()	円	
	そ の 他 (高松丸亀町商店街視察費用として)	2,000 円	
	合 計	35,350 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。

視察行程表

1月29日(火)

加古川駅 9:48 ⇒ (JR) ⇒ 10:05 姫路駅 10:17 ⇒ (新幹線) ⇒ 10:42 岡山駅
10:53 ⇒ (JR) ⇒ 11:49 高松駅 ⇒ 昼食 ⇒ (徒歩) ⇒ 高松駅 13:05 ⇒
(大川バス) ⇒ 13:10 五番町 ⇒ (徒歩) ⇒ 高松市役所

13:30～15:00 高松市 行政視察

「丸亀町商店街の再開発事業について」

高松市議会事務局 (TEL: 087-839-2808)

※ 高松市役所 ⇒ (徒歩) ⇒ 高松丸亀町商店街振興組合 へ移動

15:15～16:30 高松丸亀町商店街振興組合 行政視察

「丸亀町商店街の再開発事業について」

高松丸亀町商店街振興組合事務局 (TEL: 087-821-1651)

高松丸亀町商店街振興組合 ⇒ (徒歩) ⇒ 高松駅 17:13 ⇒ (JR) ⇒ 17:45
多度津駅 17:55 ⇒ (JR 特急) ⇒ 高知駅 19:43 ⇒ 宿泊先

1月30日(水)

宿泊先 ⇒ (徒歩) ⇒ 高知駅前 9:58 ⇒ (とさでん交通) ⇒ 10:02 はりまや橋駅
10:07 ⇒ (とさでん交通) ⇒ 10:13 県庁前駅 ⇒ (徒歩) ⇒ 高知県庁

10:30~11:30 高知県 行政視察

「志国高知 幕末維新博について」

高知県議会事務局 (TEL: 088-823-9535)

高知県庁 ⇒ (徒歩) ⇒ 県庁前 12:00 ⇒ (とさでん交通バス) ⇒ 12:09 高知駅前
⇒ (徒歩) ⇒ 高知駅 ⇒ 昼食 ⇒ 高知駅 13:13 ⇒ (JR 特急) ⇒ 15:41
岡山駅 16:23 ⇒ (新幹線) ⇒ 17:03 姫路駅 17:11 ⇒ (JR) ⇒ 17:21 加古川駅



出張調査研修報告書

平成 31 年 2 月 19 日

市議会議長様

会派名

出張者氏名

鰐木 良子



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日 程 平成 31 年 1 月 29 日 ～ 平成 31 年 1 月 30 日

視 察 先 高松市、丸亀町商店街振興組合、高知県

視察（調査）事項

高松市・丸亀町商店街振興組合：丸亀町商店街の再開発事業について

高知県：志国高知、幕末維新博について

復命事項（所見及び感想）

（別紙添付）

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 35,350 円

精 算 額 35,422 円 過 不 足 額 72 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

※視察費用を現地で支払い予定であったが、相手方から当日請求がもれてしまった事により、振込みで対応としたため、振込手数料が追加となった。
（振込手数料216円を3人で割ったため、72円の追加）

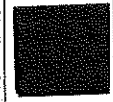
視察報告書

日 程	平成 31 年 1 月 29 日(火)～平成 31 年 1 月 30 日(水)
視 察 先	香川県高松市役所／丸亀町商店街振興組合
テ ー マ	丸亀町商店街の再開発事業について
報 告	1970 年代前半頃、丸亀商店街は 1 日 17 万 8000 人以上が行き交い、賑わっていたが、大型ショッピングセンターができ、明石海峡大橋の竣工によって、買い物客の行動範囲が広がり、商業力では勝てなくなった。時代の変化と共に商店街はどんどん衰退していった。 「バブルがはじける前に再開発をしよう!」と振興組合の方が声をあげたが、「当時は皆見向きもしなかった」 - 商店街は、これまで店舗主が所有権と利用券を有しており、顧客のニーズに応えられない事もあり、思い切って改革をするために仕組みを変えた。 - 所有権と利用券の分離、また、売り上げ目標を達成していない所有者は、一定期間が過ぎると廃業となる。 - 大きなショッピングセンターと戦っても勝ち目がない。そこで、丸亀町を安心安全で、美しく、便利で、住みやすく、居心地のいい街に作り替える事によって、都心居住者を増やし、都心人口が回復することによって、その結果として都心の商業が回復させるという提案を採用した。 - 再整備のテーマは「医・食・住」 「変身する商店街」である各街区は、ショッピングモールを見立て、ドーム広場&高級ブティック街、アートカルチャー街、広場&ホテル&大型マンション、ファミリー&カジュアル街とに分かれている。
所 見	- 商店街の再整備にあたり、街商店街振興組合の意志の強さを痛感した。 - 規制緩和を行い、既得権益に立ち向かって行った経緯に感銘を受けた。 - 都市再生の要は、商業力の強化ではなく、居住の促進だとおっしゃっていた。加古川市においても一貫して言えることであり非常に参考になった。 - 都市再生事業は、地方自治体に大きなリターンをもたらし、良質の投資に繋がる。 - 市民や企業が頑張るだけでは、時代に追い付かず、市役所の協力があってこそだという事を強調されており、共感した。 - 加古川市の商店街(ベルデモール)などについても、一部の人たちが潤う街づくりではなく、高松市のように市民の為に持続可能な加古川市に向けてどうあるべきか、再度見直し、検討し、実行に繋げて行けたらと思う。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			3
会 派 名	無会派	年 度	平成  31年度 30
項 目	調査研究費	金 額	3,334円
内 容	平成31年1月29日～1月30日視察先の手土産代 1月29日／高松市、丸亀商店街 1月30日／高知県		
支 払 先	株式会社春光堂	支払年月日	平成 31年 1月 28日
備 考	10,002円÷議員3名（落合、柘植、鰐木）＝3,334円（1人）		

領収書

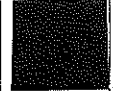
領 収 証		Nº 90531
加古川市議会		
落合誠 柘植厚人鰐木良子 殿		
金	百 拾 万 千 百 拾 円	収 入 印 紙
	7 1 0 0 0 2	
但 手土産代として		
上記の通り正に領収致しました		
平成 31年 1月 28日		
加古川市加古川町寺家町11-2		
株式会社 春光堂		取扱人認印
電話 (079) 423-1123 番(代)		

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票		経理番号
		4

会 派 名	無会派	年 度	平成  年度 30
項 目	調査研究費	金 額	1,061円
内 容	平成31年1月11日 宝塚市視察の手土産代		
支 払 先	株式会社春光堂	支払年月日	平成31年 1月10日
備 考	3,183円÷議員3名（落合、柘植、鰐木）=1,061円（1人）		

領収書

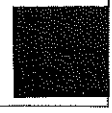
領 収 証		No 90529
加古川市議会 落合誠、柘植厚人、鰐木良子 殿		
金	百 拾 万 千 百 拾 円	収 入 印 紙
	4 3 1 8 3	
但 手土産代として		
上記の通り正に領収致しました		
平成 31 年 1 月 10 日		
加古川市加古川町寺家町11-2		
株式会社		取扱人認印 
電話 (079) 423-1123 番(代)		

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号
	5

会 派 名	無会派	年 度	平成  31年度 30
項 目	調査研究費	金 額	1,061円
内 容	平成31年1月24日 篠山市視察の手土産代		
支 払 先	株式会社春光堂	支払年月日	平成31年 1月  28日
備 考	3,183円÷議員3名（落合、柘植、鰐木）＝1,061円（1人）		

領収書

領 収 証		№ 90530														
加古川市議会 落合誠 柘植厚人 鰐木良子 殿																
金	<table border="1"> <tr> <td>百</td><td>拾</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>拾</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>4</td><td>3</td><td>1</td><td>8</td><td>3</td> </tr> </table>	百	拾	万	千	百	拾	円			4	3	1	8	3	収 入 印 紙
百	拾	万	千	百	拾	円										
		4	3	1	8	3										
但 手土産代として 上記の通り正に領収致しました 平成 31 年 1 月 28 日 加古川市加古川町寺家町11-2 株式会社  堂 電話 (079) 423-1123 番(代)																
		取扱人認印 														

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			6
会 派 名	無会派	年 度	平成  31年度
項 目	資料購入費	金 額	1,500円
内 容	宝塚市議会60周年記念誌×1冊 「歌劇のまち」の議会改革～市民とともに歩む宝塚市議会をめざして～		
支 払 先	宝塚市議会事務局総務課	支払年月日	平成 31年 1月 11日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 書

金1,500円也

ただし、宝塚市議会60周年記念誌
「歌劇のまち」の議会改革～市民とともに歩む宝塚市議会をめざして～
販売代金(@1,500円×1冊)として

宝塚市議会事務局総務課
出納員 



宝塚市議会をめぐって
「歌劇のまち」の
議会
改革
宝塚市

宝塚市議会編集

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			7
会 派 名	無会派	年 度	平成 31 年度 30
項 目	調査研究費	金 額	22,440円
内 容	NOMA行政管理講座 研修 2月14日(木) 10:00~16:00 「地方議員の為の自治体における財源確保策―歳入予算審議のポイント―」 (大阪市西区靱本町1-8-4 大阪化学技術センタービル)		
支 払 先	一般社団法人 日本経営協会、JR等	支払年月日	平成31年 2月 14日
備 考	研修費 19,440円、交通費(JR,地下鉄) 3,000円 計22,440円		

No. 015148

領 収 書

鈴木良子 様

印紙税法第五条
の非課税文書に
該当するため収入
印紙は貼付せず

¥ 19,440-

上記 金額正に領収いたしました。

但し「自治体における財源確保策」負担金

入金内訳	
現 金	✓
小 切 手	
振 込	
手 形	

平成31年 2 月 14 日

 一般社団法人 日本経営協会

関西本部長

担当者


- ☐ 本部事務局 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
- ☒ 関 西 本 部 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル
- ☐ 中 部 本 部 〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル
- ☐ 九 州 本 部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル
- ☐ 北海道本部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル

☎(03)3403-1336(代)

☎(06)6443-6961(代)

☎(052)957-4726(代)

☎(092)431-3365(代)

☎(011)241-7500(代)

出張調査届

平成31年2月8日

市議会議長様

会派名 無会派

代表者 鰐木 良子



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

鰐木 良子

調査都市名及び調査内容

【NOMA行政管理講座 研修】

2月14日（木） 10：00～16：00

「地方議員のための自治体における財源確保策 一歳入予算審議のポイント」

（大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル）

出張期間 平成31年2月14日（木）～ 2月14日（木）（1日間）

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 円 × 日分)	円	加古川駅
	鉄 道 賃 ((1,320円+180円) ×2)	3,000 円	大阪駅 (JR)
	急行料金 ()	円	西梅田駅 (大阪メトロ)
	航 空 賃 ()	円	本町駅
	車 賃 ()	円	会 場
	船 賃 ()	円	※以下復路
	出席者負担金 (19,440円 ×1)	19,440 円	
	そ の 他 ()	円	
	合 計	22,440 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。

【NOMA 行政管理講座(大阪)のご案内】

地方議員のための 自治体における財源確保策 — 歳入予算審議のポイント —

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、周知のとおり地方自治体の財政は非常に厳しい状態にあります。今後は生産年齢人口の減少とともに税収がさらに減少していくことが予想されます。そこで、独自の工夫をこらし、新たな財源確保策に取り組む自治体が増えてきました。

本講座では、地方自治体における財源確保に向けた各種取り組み事例を紹介し、その際の留意点を整理します。税収や債権を通じた歳入確保策だけでなく、公有財産の有効活用策についても、ファシリティ・マネジメントの基本的な考え方を紹介しながら解説いたします。そして、これらの講義を通して、歳入予算の審議を深めるためのポイントをご理解いただきます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成31年2月14日(木) 10:00~16:00

会 場：本会専用教室 (大阪市西区鞠本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師：関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授・博士(経済学) 稲沢 克祐 氏

参加料: (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	18,000円	1,440円	19,440円
一 般(1名)	20,000円	1,600円	21,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

- ・なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
- ・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
- ・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

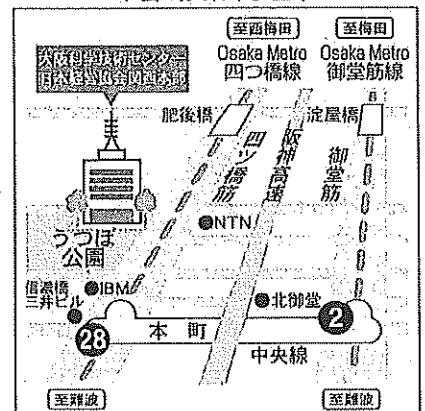
ご 宿 泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)は致しておりません。)

ホテル名	宿泊料(シングル)	交 通	ホテル電話
リーガ中之島イン	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み
お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：)

〒550-0004 大阪市西区鞠本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <http://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶担当講師より◀

現在、国と自治体の財政がともに危機的状況のため、財政再建が喫緊の課題であることに異論はないでしょう。今、自治体に求められるのは、財源確保をどうするかといった視点です。予算審議において歳出予算の審議に多くの時間をかけるのは当然のことですが、一方で、歳入確保の観点から歳入予算の審議内容を深化させていく必要があるのではないのでしょうか。

自治体の歳入は、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債のほかに、使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、その他の諸収入など、多種多様にあります。その中で、本講座では、自治体独自の工夫による歳入確保策として、使用料・手数料の適正化、さらに、広告料収入などの諸収入、法定外税や超過課税の事例、地方税や税外債権の徴収率向上など、歳入確保に向けた自治体の取り組みを紹介し、歳入確保策を講じる際の留意点などを整理します。また、公有不動産の有効活用の観点から、自治体の施設や土地などの財産の利活用や売却等による財産収入に加えて、ファシリティ・マネジメントの基本的な考え方と事例を紹介していきます。

▶プログラム◀

1. 地方財政の現状（財政問題・地方分権・環境変化）
2. 自治体財政の仕組みと歳入予算審議
— 歳入予算の仕組み —
(1) 歳入科目の概要
(2) 歳入科目ごとの予算審議のポイント
3. 地方税から見た歳入確保
課税自主権、法定外税、超過課税
4. 受益者負担からみた歳入確保
使用料・手数料の見直しの考え方
5. 財産活用から見た歳入確保
(1) 広告収入
(2) ネーミングライツ
(3) 自動販売機設置に係る目的外使用料の向上策
(4) クラウド・ファンディング
6. 債権管理から見た歳入確保
税債権、税外債権の徴収率の向上策
7. 公有財産の有効活用による歳入確保と財源確保
(1) ファシリティ・マネジメントの考え方
(2) ファシリティ・マネジメントによる財源確保
(3) 公有財産の有効活用（貸付・売却・転用等）による歳入確保の事例

【講師紹介】

関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授 博士（経済学）

稲沢 克祐 氏

1959年生。東北大学大学院教育学研究科中退。
秩父市行政経営アドバイザー、全国知事会先進政策
センター専門委員など、公職多数。

著書に、『50のポイントでわかる 地方議員予算
審議・決算審査ハンドブック』（学陽書房 2018年）、
『一番やさしい地方交付税の本』（2016年 学陽書房）、
『自治体の財政診断と財政計画』（2013年 学陽書房）、
『増補版行政評価の導入と活用—予算・決算、総合
計画—』（2012年 イマジン出版）、『自治体の予算編成
改革』（2012年 ぎょうせい）、『自治体歳入確保の実践
方法』（2010年 学陽書房）、『自治体における公会計
改革』（2009年 同文館出版）など、多数。

(25)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部（田中）宛（この面をそのままFAXして下さい。）

NOMA		「自治体における財源確保策」参加申込書(1143)		H31. 2/14
(フリガナ) 団体名				TEL () FAX ()
所在地	〒			・お支払い方法 ☐ 銀行振込 （領収書宛名） ☐ 当日持参 （該当にレ印をつけてください。） ・参加料 ☐ 会員（1名）19,440円 ☐ 一般（1名）21,600円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____
(フリガナ) 参加者氏名	会派・党派	在職年数		
(フリガナ)		年 ヵ月		
(フリガナ)		年 ヵ月		
(フリガナ)		年 ヵ月		

今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒〔

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。②がご不要の場合は□にチェックしてください。・・・□不要
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内



出張調査研修報告書

平成 31年 3月 28 日

市議会議長様

会派名 無会派

出張者氏名 鏑木良子



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日 程 平成 31年 2月 14日

視 察 先 大阪科学技術センタービル内セミナールーム

視察（調査）事項

地方議員のための自治体における財源確保策

復命事項（所見及び感想）

受益者負担のあり方に関する基本的な考え方や、公の施設のあり方に関する事など

学びになった。議員として、さらなる勉強を重ねて今後に生かしていきたい。

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 22,440 円

精 算 額 22,440 円 過 不 足 額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。